



中長期経営計画

実施計画

後期5年

(平成28年度～平成32年度)



社会福祉法人

大阪府社会福祉事業団

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

1. 『介護、生活支援サービスの充実』

(1) 利用者の主体的な生活の実現

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
利用者の個別ケアの推進	アセスメント内容・方法の見直し	CADL(文化的日常生活動作)の視点を導入したアセスメント様式の見直し	1年	→				
		CADLに着目した「生きがい、心地よさ、暮らし方」などを評価する新しいアセスメント及びケアプラン作成と実施(特養・養護・軽費)	4年		→	→	→	→
	利用者個人のライフスタイル、生活歴に合わせたサービスの提供	各施設における24時間シートの導入・ケアの実施	5年		→	→	→	→
	就労意欲・学習意欲のある養護・軽費老人ホームの利用者に対する支援	事業団内施設における就労場所の確保及び就労機会の提供	5年		→	→	→	→
	利用者の社会参加の促進	利用者が参加できる地域活動についての調査及び関係機関への協力依頼	1年	→				
		利用者による地域貢献活動の実施	4年		→	→	→	→
チームケア力を向上させるための取り組み	介護現場におけるリーダーの養成	認定介護福祉士の確保計画を作成	5年	→	→			
		認定介護福祉士の確保計画に基づく研修の受講	5年		→	→	→	→

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(2)食事サービスの充実

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
給食委託業者選定方法の見直し	給食委託業者選定基準の見直し	各施設の給食委託業者に対する意向調査	1年	→				
		他法人における仕様内容及び給食委託業者選定方法等の調査	1年	→				
		法人共通仕様基準と各施設特性仕様基準の見直し	2年	→				
		新たな選定方法の確立	1年		→			
利用者に喜ばれる食事サービスの検討	楽しみが持てる食事の提供	食事代の設定について見直しを検討	1年	→				
		各事業所における食事提供方法の見直し	2年	→				
		栄養価を下げず食欲が出る介護食の提供に向けた研究	3年	→				

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(3) サービス内容の標準化

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
ISO9001認証取得後の有効的な運用	ISO9001認証取得後の継続的改善の取り組み	ISO要求事項やマニュアルへの適合性及びマニュアルが有効に機能しているの検証に基づく継続的な見直し	5年					
		在宅サービスにおける認証取得を検討	2年					
各種マニュアルの活用と見直し	各種マニュアルに基づくサービスの提供と指導体制の構築	実用的なマニュアルの作成	1年					
		各種マニュアルで求められる基準と職能要件で求められる基準の一本化	2年					

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(4)地域包括ケアシステムの推進

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
住まいサービスの提供	住まい確保のための支援	住み替えが必要な方に対する賃貸情報等の提供及び入居手続き支援等、住まいの確保支援の検討・実施	2年		→			
	新たな住まいサービスの提供に向けた検討	空き屋を活用した介護、医療サービスを一体的に提供できる新たなサービスの検討	2年			→		
在宅医療との連携強化	在宅医療との積極的な連携による支援体制の構築	医療機関等、連携先の確保(各拠点ごとに)	1年	→				
		医療機関との協働内容・協力体制等の協議	2年			→		
		医療機関等の連携による支援開始	2年			→		

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
生活支援サービスの充実	切れ目ない生活支援サービスの提供	安否確認活動、家事代行など生活支援の担い手の育成と確保	3年	→				
		地域ニーズと支援活動団体とのマッチング等の生活支援コーディネートの実施	3年	→				
		ボランティア団体やNPO法人等との連携による生活支援サービスの提供	3年	→				
介護予防の積極的な推進	高齢者の健康寿命を延ばすための取り組み	介護予防活動を推進する任用資格の計画的な取得	2年	→				
		地域の介護予防活動への研修受講修了者の派遣	1年		→			
		元気高齢者が意欲的に通える学校の開校(各施設)	2年		→			
	日常生活支援総合事業への参画	活動意欲のある高齢者の起業支援	2年		→			
		活動意欲のある高齢者を活用した日常生活支援総合事業への参画	1年		→			

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(5)障がい福祉サービスの推進

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
障がい者の就労支援事業の充実	障がい者の就労支援事業の底上げを図るための取り組み	企業と連携による障がい者の一般就労に向けた受入れ先の確保	2年		→			
		就労支援事業の安定を目的とした新たな請負業務の検討	1年	→				
		自主製品のブランド化に向けた方策の検討・実施	2年	→				
障がい者の地域移行支援	障がい者の地域移行に向けた取り組み	精神科病院との協力体制の構築	1年		→			
		地域移行支援のモデルケースの蓄積と定期的な事例検討会の実施	1年		→			
		グループホーム、ケアホームの経営、集合住宅の空部屋賃貸などによる障がい者の住まいの確保	2年			→		
		他法人のグループホーム及び関係機関との連携による支援	1年		→			
障がい者の相談支援体制の強化	障がい者の相談支援を充実させるための取り組み	障がい福祉の施策・障がい特性を理解した職員の養成	1年	→				
		関係部局・機関・関係者のネットワークの構築	1年	→				

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

2. 専門性の高いケアの提供

(1) 認知症ケアの充実と新オレンジプランの推進

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標					
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
認知症ケアを推進する職員のスキルアップ	認知症ケア充実のための体制整備	認知症介護実践者研修及び認知症介護実践リーダー研修、認知症介護指導者養成研修の計画的受講	5年	→					
		全特養及びグループホームにおける認知症専門ケア加算算定に向けた取り組み	5年	→					
	「大阪大学・OSJ認知症ケア研究会」の成果に基づく認知症ケアの実施	大学との共同研究による成果・ノウハウの全施設での共有と研究成果に基づく認知症ケアの実践	5年	→					
		継続的な事例検討によるノウハウの蓄積	5年	→					
認知症サポート医や認知症初期集中支援チームとの連携	地域の高齢者への認知症に関する支援	認知症初期集中支援チームへの積極的参加	2年	→					
		連携を図れる認知症サポート医の確保	2年		→				
		地域ケア会議を活用した認知症高齢者の早期発見と早期治療の実施	5年		→				

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
認知症サポーターの活動支援体制の構築	キャラバンメイトの受講推進	キャラバンメイトの養成計画の作成	1年	→				
		計画に基づくキャラバンメイトの受講	5年	→	→	→	→	→
	認知症サポーターへの継続的なバックアップ	法人独自の認知症サポーターへのフォローアップ研修の実施	2年	→	→			
		認知症サポーターの活動場所の確保	2年	→	→			
		認知症サポーターの組織化(活動内容の検討と活動支援)	4年		→	→	→	→
認知症に関する相談・調整機能の充実	地域における認知症ケアの拠点づくり	認知症対応型事業所における相談・支援体制の整備	1年	→				
		市町村の求めに応じた認知症地域支援推進員の配置への協力(積極的な働きかけ)	2年	→	→			
		全施設での認知症カフェ等の実施(認知症高齢者の介護者支援)	5年	→	→	→	→	→
		地域の認知症ケアパス作成と普及	2年		→	→		

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(2)医療ケアの充実

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標					
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
診療所機能の充実	診療所機能を充実させるための取り組み	医師との委託契約内容の標準化	1年	→					
		診療所の従事医師の増員による診療科目の拡大	2年		→				
		在宅療養診療所として、往診、訪問診療、居宅介護療養指導の実施に向けた検討・実施	2年			→			
看取りケア充実	看取りケア内容の充実	積極的に連携が図れる医師の確保	1年	→					
		看取りケアマニュアルの作成	1年	→					
		看取りにおける職員研修の実施	1年	→					
		在宅における看取りケアの実施体制の構築(医師、訪問看護等との連携)	2年		→				
		看取りにおける家族への支援(家族へ看取りに関する勉強会の開催・偲びのカンファレンスの実施など)	1年	→					

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
介護職員による喀痰吸引実施体制の強化	介護職員による喀痰吸引実施のための体制整備	「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修」(50時間)の指導者養成研修の受講	2年					
		「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修」(50時間)の登録研修機関への登録	1年					
		「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修」(50時間)の計画的な研修受講	4年					
訪問看護事業への参画	訪問看護事業開始のための検討	事業運営収支シュミレーションの実施	1年					
		地域における医療ニーズの把握	1年					
		看護職員の確保	1年					
		モデル事業所の選定	1年					

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(3)リハビリテーションの充実

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
リハビリテーション機能の強化	重度化予防の取り組みの推進	介護予防を重視し、小規模施設、軽度者の事業所への有資格者の配置	2年					
		PT, OT以外の専門職の配置検討・実施(ST、歯科衛生師等)	2年					
		訪問リハビリ・通所リハビリの実施に向けた検討	2年					
効果的なリハビリテーションを実施するための環境整備	リハビリテーションの充実を図るための機器の導入	サンプル機器の積極的活用と各施設における効果の検証	2年					
		施設環境や人員数に応じたりハビリ機器の導入に向けた検討	1年					
		機器を使った効果的なリハビリの実施	1年					

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

3. 経営基盤の安定に向けた取り組みの推進

(1)大規模改修等年次計画の策定

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
大規模改修等年次計画(保全計画)の策定	大規模改修等年次計画(保全計画)の進捗管理	各施設ごとの建物の長期維持が図れる保全計画の策定	1年	→				
		大規模改修等年次計画(保全計画)に基づく施設改修	5年	→				
		適正な予算執行管理と実績に応じた計画の見直し	5年	→				

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(2)各事業の経営目標、指針を明確にした健全経営の徹底

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
各事業の経営目標・指針を明確にした健全経営の徹底	新たな経営指標及び評価指標の確立	消費税増税と介護報酬の30年度改定を見据えた収支シュミレーションの実施	2年	→				
		将来的な建て替えを見据えた各事業種別の経営目標・指針の設定	1年		→			
		30年度の介護報酬改定を見据えた将来的な経営戦略の策定	1年		→			
		情報集約、分析結果等のフィードバックによる情報共有体制を構築	2年	→				
法人組織の強化	管理・監督体制の強化	内部監査における指導体制の見直し	1年	→				
		法令遵守のための指標作成	1年		→			
		法令遵守のための指標に基づいた管理・監督の実施	4年		→	→	→	→
	実践的理念の具現化に向けた取り組み	実践的理念の運用方法の見直し	1年	→				
		理念、事業計画の周知方法の見直し	1年		→			

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

法人組織の強化	法人の魅力をPRする機能の強化	ホームページの全面見直し(全施設で統一)	1年	→				
		ICTを駆使したPR活動の実施(SNS等の活用)	2年		→			
		業界紙への積極的な働きかけ	1年				→	
		福祉・介護伝える啓発絵本・漫画の作成	1年	→				
	組織体制の見直し	各事業所における役職者数の配置数の見直し	2年	→				
		社会福祉法改正に伴う会計監査人の受入れ準備	1年	→				
		社会福祉法改正に伴う理事・評議員の人選	1年	→				
エネルギー使用の合理化の推進	省エネルギーに関する外部評価及び外部団体への登録	一般財団法人省エネルギーセンターによる省エネルギー診断の受審	1年	→				
		Eco-CRIP(エコクリップ)、エコアクション21への登録	2年		→			
	エネルギー使用の合理化によるコスト削減の取り組み	電力会社等の契約見直し	1年	→				
		エネルギー使用を合理化できる設備導入の検討	2年				→	
		設備の入れ替え時等に活用できる助成金の調査	1年		→			
		設備等入れ替え時の助成金の活用	1年			→		

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(3)リスクマネジメント・危機管理体制の強化

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
リスクマネジメント体制の整備	リスクマネジメントに対する意識向上・周知	法人内のリスク事例集の作成	1年	→				
	リスクマネジャー機能強化	リスクマネジャーの役割の見直し	1年	→				
		各部署へリスクマネジメントを推進する職員を配置	1年		→			
危機管理体制の整備	あらゆるリスクに備えた体制整備	リスク発生時の対応訓練の実施	1年	→				
		リスク発生時に事業を継続するための対策をリスクごとに検討	2年	→	→			

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(4)人材確保・定着に向けた取り組み

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
職場環境の見直しによる業務の効率化	IT機器・介護機器の積極的活用	PCシステムの見直し	2年					
		業務の効率化が図れるIT機器の導入に向けた検討	2年					
		介護負担が図れる介護機器の導入検討	2年					
ライフワークバランスを踏まえた労働環境の整備	働きやすい職場づくりの推進	有給取得促進計画の策定と実施	5年					
		短時間労働制度の検討・導入	2年					
		労働時間の適正化に向けた継続的な取り組み	1年					
		子育て世代支援対策の実施(くるみんマークの取得)	1年					
		正規職員比率の見直し	2年					

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
職員のメンタルヘルスケアの充実	衛生管理者の機能の充実	ストレスチェックに基づく検討課題の抽出	1年	→				
		産休、長期休業している人への定期的なアプローチの実施(広報誌の送付、定期的な電話連絡)	5年	→				
		職員が取り組めるセルフケアの啓発パンフレットの作成(アンガーマネジメント、メンタルトレーニング等の紹介)	1年	→				
		フォローアップ面談の充実による相談体制の整備	1年	→				
福利厚生の充実	福利厚生の内容の見直し	互助会の活動内容の見直し	1年		→			
		契約、非正規職員が福利厚生に加入できる仕組みの構築	1年		→			
新しい雇用の創出	新しい雇用に向けた取り組み	介護職を目指す無資格者や他産業、専門学科以外の人材の雇用に向けた検討	1年		→			
		外国人労働者の採用検討・実施	1年			→		
		高校生や求職者等への職場体験の実施	1年		→			

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
他法人・一般企業との連携	他法人との連携事業の推進	先駆的事业所等への出向によるノウハウの獲得	1年		→			
		他法人との新たな連携事業の検討	5年	→				
		他法人との新たな連携事業の実施	5年	→				
		他法人との定期的な情報交換機会の確保	5年	→				
	一般企業との事業連携	一般企業との連携事業の検討	1年		→			
		一般企業との連携事業の実施	4年		→			

4. 人材育成のための環境整備
 (1)人材育成のための環境整備

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
研修・研究センターの機能強化	内部研修機能の強化	内部研修内容の見直し	1年	→				
		新人職員への研修及びフォローアップ研修内容の見直し	1年	→				
		施設内研修内容の標準化	1年		→			
		各専門職種に対する研修プログラムを作成	1年		→			
	外部研修機能の強化	他法人への講師派遣	1年			→		
		実務者研修の実施	2年	→	→			
		公的研修の積極的な受託	5年	→	→	→	→	
		研修・研究センターの他法人への研修場所の提供	2年	→	→			

中長期経営計画・実施計画（平成28年度～平成32年度）




基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
研修・研究センターの機能強化	地域啓発機能の強化	潜在している介護福祉士等への研修の実施	1年		→			
		外部に向けた研修講師となる人材の育成	1年	→				
		他業界や教育機関等への研修講師の派遣	1年		→			
		福祉介護に関する地域住民向け研修の実施	1年	→				
	研究・開発機能の強化	実習プログラムの開発	2年	→	→			
		大学生・大学院生への共同研究の公募	1年		→			
	情報提供機能の強化	図書・自習室の地域への開放によるノウハウの還元	1年	→				
		ホームページにおける情報掲示板の開設と運用	1年			→		

中長期経営計画・実施計画（平成28年度～平成32年度）

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
将来のキャリア目標が持てる職場環境づくり	キャリアパスの活用促進	新しいキャリアパスの作成	1年	→				
		キャリアパスを活用した研修プログラムの策定	1年		→			
		職務経験の標準化	2年	→	→			
	キャリア段位制度の導入	キャリア段位の給与への反映を検討	2年	→	→			
		アセッサーの配置	2年	→	→			
		全職員のアセスメント実施	1年		→	→		
	人事考課制度の見直し	個別研修プログラム、職員評価制度、各種チェックリスト、各種マニュアルの一体的な運用に向けた検討	2年	→	→			

中長期経営計画・実施計画（平成28年度～平成32年度）

(2)法人運営を担う人材の育成

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
運営の中核を担う人材育成	サービス推進・管理・経営の視点を持った職員の確保	他法人との人事交流の実施	5年					
		幹部候補生の育成プログラムの見直し	2年					
		主任級職員のOJTの検討・実施	2年					

5. 地域福祉の推進

(1) 地域の多様な福祉ニーズへの対応

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
潜在的な福祉ニーズへのアプローチ	社会的要援護者の掘り起しの実践	認知症サポーターやボランティア等を中心としたアウトリーチの実践	5年	→				
		アウトリーチにより把握されたニーズに対する支援の検討・実施	5年	→				
地域の障がい者への支援	障がい者への支援	障がい者とその家族への制度外支援の検討・実施	1年	→				
		障がい福祉サービス事業において出てきたニーズに対するサービスの検討	1年		→			
地域の子育て支援	子育て世代への支援	子どもの居場所づくり（プール、キッズルームの設営、映画上映会などを実施、夏休みの自由研究）	1年	→				
		ボランティアによる子育てアドバイザー制度の創設	1年		→			

中長期経営計画・実施計画(平成28年度～平成32年度)

(2)地域公益事業の推進

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
地域公益事業の積極的な実施	地域課題解決に向けた新たな地域公益事業の実施	近隣の事業所及び関係機関等との協働による地域ニーズの把握と課題解決に向けた取り組みの検討	2年					
		地域活動拠点の整備(居場所づくり・総合相談窓口機能の設置)	2年					
		新たな地域公益事業の実施(PDCAサイクル)	5年					
地域住民が主体的に取り組む活動への支援	地域における互助活動を促進するための取り組み	法人の地域公益活動を紹介するガイドブックの作成・普及	1年					
		地域における高齢者等の支援を行う活動団体の立ち上げ支援	1年					
		互助活動を促進するためのボランティア等の活動団体との定期とミーティングの実施	1年					

中長期経営計画・実施計画（平成28年度～平成32年度）

(3) 防災拠点としての機能強化

基本計画内容	実施計画	実施項目	実施期限	実施時期または年度目標				
				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
福祉避難所の運営の見直し	災害時の福祉避難所運営に向けた取り組み	福祉避難所の指定に向けた行政への積極的な働きかけ	1年	→				
		有事の受入れ体制等についての運営についての協議・運営マニュアルの見直し	1年	→				
		福祉避難所への被災者受け入れを想定した訓練の実施	1年		→			
地域との協働による防災拠点の整備	地域との協働による防災への取り組み	施設が持つ災害時機能の地域住民への周知	1年	→				
		具体的な被害想定による地域との防災訓練の実施	1年		→			
		地域の防災会議の開催	1年		→			